

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 地域公共交通共創推進事業	0	10,723	10,723
	国 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金	0	10,723	10,723
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由                持続可能な地域公共交通の確保に向けて、交通に関する知見やデータ等を活用した事業立案ができる人材の育成に要する経費の追加             </li> <li>・シンポジウム（1回）及び勉強会（3回）開催</li> <li>・リーフレット及びウェブサイト作成</li> <li>・補正内容                旅費 660千円（皆増）                委託料 10,063千円（皆増）</li> <li>・財源                国10/10 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 10,723千円（皆増）</li> </ul>				
	2 再エネ・省エネ推進事業	234,340	200,000	434,340
	国 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	0	200,000	200,000
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	32,000	0	32,000
	諸 その他収入	18	0	18
	一 般 財 源	202,322	0	202,322
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由                脱炭素経営を支援するため、民間事業者を対象とした再エネ・省エネ設備の導入に対する補助金の追加             </li> <li>・補助対象者 令和12年度までの温室効果ガス排出削減計画を策定し、計画的に脱炭素経営を進めていく民間事業者</li> <li>・補助対象設備 太陽光発電設備、蓄電池、高効率空調機器、高効率照明機器</li> <li>・補正内容                負担金補助及び交付金 200,000千円（233,900千円→433,900千円）</li> <li>・財源                国10/10 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 200,000千円（皆増）</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	3 スポーツ施設運営事業	3,289,886	8,000	3,297,886
	市 現年課税分(事業所税)	143,000	0	143,000
	使 運動広場等使用料	641	0	641
	使 武道場使用料	149	0	149
	使 地域総合体育館使用料	43	0	43
	繰 スポーツ施設整備基金繰入金	150,000	0	150,000
	諸 指定管理施設特定収入	52,662	0	52,662
	諸 その他収入	435	0	435
	債 スポーツ施設整備事業債	1,102,600	0	1,102,600
	一般財源	1,840,356	8,000	1,848,356
◆ (1) 浜北総合体育館等管理運営事業	114,605	8,000	122,605	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 浜北温水プールの閉館に伴う臨時的なプール利用機会確保に要する経費の追加 ※期間、時間は使用施設決定後に詳細を確定</li> <li>・使用施設 小学校1校</li> <li>・対象者 小・中学生及び小学生に同伴する保護者</li> <li>・期間、時間 令和6年8月1日～令和6年8月20日 午前10時～午後3時</li> <li>・料金 無料</li> <li>・補正内容 需用費 360千円 (10,797千円→11,157千円) 委託料 7,240千円 (102,421千円→109,661千円) 使用料及び賃借料 400千円 (1,387千円→1,787千円)</li> </ul>				
民生費	1 病児・病後児保育事業	79,404	10,712	90,116
	国 子ども・子育て支援交付金	26,467	3,571	30,038
	県 子ども・子育て支援交付金	26,467	3,571	30,038
	一般財源	26,470	3,570	30,040
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国の要綱改正による病児・病後児保育にかかる基準単価の増に伴う委託料の追加</li> <li>・補正内容 委託料 10,712千円 (79,404千円→90,116千円)</li> <li>・財源 国1/3 子ども・子育て支援交付金 3,571千円 (26,467千円→30,038千円) 県1/3 子ども・子育て支援交付金 3,571千円 (26,467千円→30,038千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	2 私立保育所等助成事業	23,720,471	358,662	24,079,133
	分 私立保育所保育料	403,221	0	403,221
	国 施設型給付費負担金	8,248,829	129,762	8,378,591
	国 地域型保育給付費負担金	1,260,889	0	1,260,889
	国 子ども・子育て支援交付金	74,288	17,411	91,699
	国 子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金	2,227	0	2,227
	国 就学前教育・保育施設整備交付金	109,976	16,469	126,445
	国 保育対策総合支援事業費補助金	663,785	0	663,785
	県 施設型給付費負担金	4,030,884	78,865	4,109,749
	県 地域型保育給付費負担金	460,073	0	460,073
	県 子ども・子育て支援交付金	74,288	17,411	91,699
	諸 施設型給付費収入	1,080	0	1,080
	一 般 財 源	8,390,931	98,744	8,489,675
◆	(1) 特定教育・保育施設運営事業	17,584,318	287,495	17,871,813
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国の要綱改正による施設型給付費の公定価格にかかる4歳以上児配置改善加算の創設に伴う扶助費の追加</li> <li>・補正内容 扶助費 287,495千円 (17,584,318千円→17,871,813千円)</li> <li>・財源 国 施設型給付費負担金 129,762千円 (8,248,829千円→8,378,591千円) 県 施設型給付費負担金 78,865千円 (4,030,884千円→4,109,749千円)</li> </ul>			
◆	(2) 私立保育所等事業費助成事業 (補助金)	991,768	52,234	1,044,002
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国の要綱改正による延長保育事業の拡充に伴う補助金の追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育標準時間の1時間延長保育の平均対象児童数の引き下げ (6人→3人)</li> <li>・補助基準額の引き上げ</li> </ul> </li> <li>・補正内容 負担金補助及び交付金 52,234千円 (991,768千円→1,044,002千円)</li> <li>・財源 国1/3 子ども・子育て支援交付金 17,411千円 (73,528千円→90,939千円) 県1/3 子ども・子育て支援交付金 17,411千円 (73,528千円→90,939千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (3) 私立保育所等施設整備費助成事業 (補助金)	139,044	18,933	157,977
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国交付金の算出方法の変更に伴う施設整備に対する補助金の追加</li> <li>・対象事業 (仮称) 天王こども園施設整備事業</li> <li>・補助率 1号認定部分 市1/4、国1/2 2・3号認定部分 市1/12、国2/3</li> <li>・補正内容 負担金補助及び交付金 18,933千円 (139,044千円→157,977千円)</li> <li>・財源 国2/3、1/2 就学前教育・保育施設整備交付金 16,469千円 (109,976千円→126,445千円)</li> </ul>			
衛生費	1 感染症対策事業	11,044	26,419	37,463
	分 感染症入院患者自己負担金	20	0	20
	国 感染症患者入院医療費負担金	2,578	14,161	16,739
	国 感染症予防事業費負担金	777	0	777
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	2,262	3,639	5,901
	国 疾病予防対策事業費等補助金	49	0	49
	一 般 財 源	5,358	8,619	13,977
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 新型コロナウイルス感染症検査費用及び入院医療費の公費負担に要する経費の追加</li> <li>・補正内容 委託料 7,537千円 (1,419千円→ 8,956千円) 扶助費 18,882千円 (3,438千円→22,320千円)</li> <li>・財源 国3/4 感染症患者入院医療費負担金 14,161千円 (2,578千円→16,739千円) 国1/2 感染症発生動向調査事業費負担金 3,639千円 (2,262千円→ 5,901千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	2 水道事業会計負担金	340,983	9,577	350,560
	諸 災害救助費負担金	0	9,577	9,577
	一 般 財 源	340,983	0	340,983
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 令和6年能登半島地震の被災地支援に伴う水道事業会計における職員派遣に対する負担金の追加</li> <li>・補正内容 負担金補助及び交付金 9,577千円 (340,983千円→350,560千円)</li> <li>・財源 諸10/10 災害救助費負担金 9,577千円 (皆増)</li> </ul>			
労働費	1 雇用促進事業	155,309	25,170	180,479
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	9,341	0	9,341
	国 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	15,951	0	15,951
	国 地域女性活躍推進交付金	4,975	0	4,975
	諸 奨学金返還支援企業協力金	3,240	0	3,240
	一 般 財 源	121,802	25,170	146,972
	◆ (1) 大学生等就職支援事業	55,638	20,000	75,638
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 市内中小企業等の正社員採用活動に対する補助金の追加</li> <li>・補助対象経費 正社員採用活動に伴う企業情報発信等に必要な経費 (求人情報掲載料、合同企業説明会出展料、採用活動用の自社PR動画作成費等)</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>・補助上限 30万円 (奨学金返還支援認定企業は40万円)</li> <li>・補正内容 負担金補助及び交付金 20,000千円 (29,880千円→49,880千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
労働費	◆ (2) 外国人就労支援事業 ・補正理由 海外人材獲得の推進にかかる覚書の締結及び情報発信に要する経費の追加 ・フィリピン共和国地方自治体との覚書締結 2,170千円 ・覚書締結先 フィリピン共和国地方自治体 ・覚書締結時期 令和6年10月(予定) ・インフルエンサーを活用した浜松の魅力・浜松ライフの情報発信 3,000千円 覚書締結に合わせ、浜松の魅力や浜松で暮らすフィリピン人の 平日と休日の過ごし方等の紹介動画を、フィリピンの若者に対して発信 ・補正内容 旅費 1,340千円(皆増) 役務費 82千円(皆増) 委託料 3,748千円(18,746千円→22,494千円)	19,524	5,170	24,694
商工費	1 産業イノベーション推進事業 国 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金 0 47,626 47,626 一般財源 601,989 0 601,989 ◆ (1) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業 688 47,626 48,314 ・補正理由 新たな公共交通手段の確保と自動運転体制の構築による地域公共交通の 課題解決を目的とした実証実験に要する委託料の追加 ・日程 令和6年11月上旬～令和7年1月中旬 毎週3日 ・場所 庄内地区 ・運行方法 定時定路線で事前予約がある場合に運行 ・過去の実証実験との違い 予約方法の変更(LINE→LINE及び電話)、自動運転時の手動介入回数の低減など 実運用を想定した取組 ・補正内容 委託料 47,626千円(608千円→48,234千円) ・財源 国10/10 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 47,626千円(皆増)	601,989	47,626	649,615

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	2 観光客誘致事業	131,602	8,750	140,352
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装)	10,594	0	10,594
	一般財源	121,008	8,750	129,758
	◆ (1) 宿泊業経営力基盤強化支援事業(補助金)	0	8,750	8,750
<p>・補正理由</p> <p>業務効率化や生産性向上の取組及び社員寮の整備を行う宿泊事業者に対する補助金の追加</p> <p>・業務効率化・生産性向上</p> <p>補助対象経費 業務システムの導入、コンサルティング活用、ロボット製品の購入等</p> <p>補助率 対象経費の1/4※</p> <p>補助上限 75万円/施設(下限5万円)</p> <p>・従業員の住環境の改善(社員寮の整備)</p> <p>補助対象経費 社員寮の更新・改修</p> <p>補助率 対象経費の1/4※</p> <p>補助上限 更新 200万円/戸(下限なし) 改修 25万円/戸(下限10万円)</p> <p>※県との並行補助(補助率:対象経費の1/4以内)を活用した場合、対象経費の1/2が助成される見込</p> <p>・補正内容</p> <p>負担金補助及び交付金 8,750千円(皆増)</p>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 地震対策推進事業	263,431	4,500	267,931
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	109,393	0	109,393
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	17,479	0	17,479
	県 地震・津波対策等減災交付金	345	1,500	1,845
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	8,845	0	8,845
	県 がけ地近接等危険住宅移転事業費 補助金	5,476	0	5,476
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	32,000	0	32,000
	一 般 財 源	89,893	3,000	92,893
◆ (1) 感震ブレーカー整備費助成事業 (補助金)	0	4,500	4,500	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補正理由 木造住宅耐震補強助成事業を活用する旧耐震基準住宅の所有者を対象とした感震ブレーカー設置に対する補助金の追加 補助率2/3、補助上限額5万円 想定件数90件</li> <li>・ 補正内容 負担金補助及び交付金 4,500千円 (皆増)</li> <li>・ 財源 県1/3 地震・津波対策等減災交付金 1,500千円 (皆増)</li> </ul>				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	2 交通安全施設等整備・修繕事業	3,540,138	206,632	3,746,770
	市 現年課税分(事業所税)	855,000	0	855,000
	交 交通安全対策特別交付金	336,000	0	336,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	496,265	65,608	561,873
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	241,615	45,884	287,499
	県 地震・津波対策促進費交付金	5,260	0	5,260
	債 土木施設整備事業債	797,800	85,400	883,200
	一 般 財 源	808,198	9,740	817,938
◆ (1) 国交付金事業	1,341,600	206,632	1,548,232	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加</li> <li>・ 補正内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 48,300千円 ( 78,300千円→ 126,600千円)</li> <li>工事請負費 61,332千円 (1,039,900千円→1,101,232千円)</li> <li>公有財産購入費 3,000千円 ( 70,700千円→ 73,700千円)</li> <li>補償、補填及び賠償金 94,000千円 ( 152,700千円→ 246,700千円)</li> </ul> </li> <li>・ 財源 <ul style="list-style-type: none"> <li>国5.5/10、1/2 防災・安全社会資本整備交付金(道路) 65,608千円 (496,265千円→561,873千円)</li> <li>国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金 45,884千円 (241,615千円→287,499千円)</li> <li>債 土木施設整備事業債 85,400千円 (542,200千円→627,600千円)</li> </ul> </li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	3 三遠南信自動車道関連整備事業	1,398,442	19,058	1,417,500
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	484,518	10,482	495,000
	県 地震・津波対策促進費交付金	39,824	0	39,824
	債 土木施設整備事業債	665,900	7,800	673,700
	一 般 財 源	208,200	776	208,976
◆ (1) 国交付金事業	880,942	19,058	900,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加</li> <li>・補正内容 工事請負費 6,058千円 (880,942千円→887,000千円) 公有財産購入費 1,300千円 (皆増) 補償、補填及び賠償金 11,700千円 (皆増)</li> <li>・財源 国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金 10,482千円 (484,518千円→495,000千円) 債 土木施設整備事業債 7,800千円 (356,600千円→364,400千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	4 道路維持修繕事業	9,696,571	325,320	10,021,891	
	分 道路修繕費負担金	500	0	500	
	国 道整備事業費補助金	72,655	27,345	100,000	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	179,744	△ 42,073	137,671	
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	1,180,713	195,091	1,375,804	
	県 橋りょう整備事業費負担金	5,625	0	5,625	
	繰 資産管理基金繰入金	3,030,000	0	3,030,000	
	債 土木施設整備事業債	2,786,700	148,600	2,935,300	
	一 般 財 源	2,440,634	△ 3,643	2,436,991	
	◆ (1) 国交付金事業	2,651,548	325,320	2,976,868	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加</li> <li>・補正内容 委託料                     △86,658千円 ( 826,000千円→ 739,342千円) 工事請負費                 432,188千円 (1,582,338千円→2,014,526千円) 負担金補助及び交付金     △20,210千円 ( 203,210千円→ 183,000千円)</li> <li>・財源 国1/2     道整備事業費補助金   27,345千円 ( 72,655千円→ 100,000千円) 国1/2     防災・安全社会資本整備交付金 (道路)   △42,073千円 ( 179,744千円→ 137,671千円) 国5.5/10  道路関連整備・修繕事業費補助金   195,091千円 (1,180,713千円→1,375,804千円) 債         土木施設整備事業債   148,600千円 ( 873,900千円→1,022,500千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	5 橋りょう耐震補強事業	1,682,300	620,200	2,302,500
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	32,500	△ 14,500	18,000
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	812,790	357,060	1,169,850
	県 橋りょう整備事業費負担金	45,900	0	45,900
	県 地震・津波対策促進費交付金	74,342	0	74,342
	県 地震・津波対策等減災交付金	13,333	0	13,333
	債 土木施設整備事業債	612,100	249,300	861,400
	一 般 財 源	91,335	28,340	119,675
	◆ (1) 国交付金事業	1,542,800	620,200	2,163,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加</li> <li>・補正内容 委託料 30,000千円 ( 35,000千円→ 65,000千円) 工事請負費 590,200千円 (1,507,800千円→2,098,000千円)</li> <li>・財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (道路) △14,500千円 ( 32,500千円→ 18,000千円) 国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金 357,060千円 (812,790千円→1,169,850千円) 債 土木施設整備事業債 249,300千円 (585,500千円→ 834,800千円)</li> </ul>			
6 盛土等対策事業	36,365	2,364	38,729	
国 防災・安全社会資本整備交付金 (宅地耐震)	9,932	788	10,720	
一 般 財 源	26,433	1,576	28,009	
◆ (1) 宅地耐震化推進事業	29,796	2,364	32,160	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国補助金内示に伴う委託料の追加</li> <li>・補正内容 委託料 2,364千円 (29,796千円→32,160千円)</li> <li>・財源 国1/3 防災・安全社会資本整備交付金 (宅地耐震) 788千円 (9,932千円→10,720千円)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	7 組合等区画整理支援事業	760,000	132,580	892,580
	市 現年課税分(都市計画税)	40,000	0	40,000
	国 都市構造再編集中支援事業費補助金	358,600	64,340	422,940
	債 都市計画事業債	361,200	61,400	422,600
	一般財源	200	6,840	7,040
	◆ (1) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業	760,000	132,580	892,580
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 国補助金内示に伴う補助金の追加</li> <li>・補正内容 負担金補助及び交付金 132,580千円(760,000千円→892,580千円)</li> <li>・財源 国1/2、4.5/10 都市構造再編集中支援事業費補助金 64,340千円(358,600千円→422,940千円)</li> <li>債 都市計画事業債 61,400千円(361,200千円→422,600千円)</li> </ul>			
	8 浜松城公園長期整備構想推進事業	3,873	2,703	6,576
	一般財源	3,873	2,703	6,576
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 旧元城小学校跡地(葵広場)の開放に伴う適正な維持管理に要する委託料の追加</li> <li>・補正内容 委託料 2,703千円(2,959千円→5,662千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	1 被災者等支援事業	160	12,728	12,888
	諸 災害救助費負担金	0	1,478	1,478
	一 般 財 源	160	11,250	11,410
	◆ (1) 被災地支援事業	160	12,728	12,888
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補正理由</li> <li>    令和6年能登半島地震の被災地支援に伴う職員派遣に要する経費の追加</li> <li>    ・ 対口支援           8,136千円</li> <li>        派遣期間 令和6年4月22日～6月30日</li> <li>        派遣人数 5人/班×12班</li> <li>    ・ 復旧・復興支援 4,592千円</li> <li>        派遣期間 令和6年5月1日～令和7年3月31日</li> <li>        派遣人数 建築・土木職員2人</li> <li>・ 補正内容</li> <li>    旅費                   7,571千円 (皆増)</li> <li>    需用費                260千円 (皆増)</li> <li>    役務費                149千円 ( 5千円→ 154千円)</li> <li>    使用料及び賃借料 4,661千円 (155千円→4,816千円)</li> <li>    備品購入費            87千円 (皆増)</li> <li>・ 財源</li> <li>    諸10/10 災害救助費負担金 1,478千円 (皆増)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	1 放課後児童会健全育成事業	2,109,361	16,276	2,125,637
	市 現年課税分(事業所税)	6,000	0	6,000
	使 放課後児童健全育成事業手数料	636,547	0	636,547
	国 学校・家庭・地域連携協力推進 事業費補助金	9,952	0	9,952
	国 子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金	558	0	558
	国 子ども・子育て支援交付金(教育)	450,722	5,425	456,147
	県 放課後児童健全育成事業費等交付金	450,722	5,425	456,147
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	14,000	0	14,000
	一 般 財 源	540,860	5,426	546,286
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	2,086,411	16,276	2,102,687
	・補正理由			
	民設民営放課後児童クラブの新設に伴う補助金の追加			
	・新規放課後児童クラブの開設 8,733千円(1件)			
	開設場所 浜名区内			
	定員 50人(皆増)			
	開設予定時期 7月			
	・類似放課後児童クラブからの移行 7,543千円(1件)			
	開設場所 浜名区内			
	定員 45人→45人			
	移行予定時期 7月			
	・補正内容			
	負担金補助及び交付金 16,276千円(60,260千円→76,536千円)			
	・財源			
	国1/3 子ども・子育て支援交付金(教育)			
	5,425千円(443,072千円→448,497千円)			
	県1/3 放課後児童健全育成事業費等交付金			
	5,425千円(443,072千円→448,497千円)			